

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2020年7月13日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自2020年3月1日至2020年5月31日)

【会社名】 イオン九州株式会社

【英訳名】 AEON KYUSHU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴田 祐司

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号

【電話番号】 092(441)0611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 平松 弘基

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号

【電話番号】 092(441)0611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 平松 弘基

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第48期 第1四半期累計期間	第49期 第1四半期累計期間	第48期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (百万円)	49,216	45,469	205,477
経常利益又は経常損失 (百万円)	614	1,480	836
当期純利益又は四半期純損失 (百万円)	487	1,393	296
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	3,159	3,161	3,161
発行済株式総数 (千株)	18,810	18,812	18,812
純資産額 (百万円)	13,364	12,584	14,147
総資産額 (百万円)	107,413	111,630	98,911
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	25.94	74.09	15.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			15.75
1株当たり配当額 (円)			10
自己資本比率 (%)	12.4	11.3	14.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

4. 第48期及び第49期の第1四半期累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等及び新たな投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はなく、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概況

経営成績の状況

当第1四半期累計期間(2020年3月1日~2020年5月31日)において、国内の経済活動は、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナといいます。)の感染拡大により大きな制約を受け、その影響で個人消費も大きく落ち込み、九州においても、先行きが見えない厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社は、お客さまと従業員の安全を第一に考え、新型コロナの感染拡大防止対策を徹底し、地域の皆さまの生活を支えるライフラインとして営業継続に努めてまいりました。3~4月度は、外出自粛の影響、また行政の要請に基づき、ショッピングセンター(以下、SCといいます。)内の専門店の営業を休止したため、来店客数が減少し、売上高及びその他の営業収入ともに前年同期を大きく下回りました。緊急事態宣言の解除以降、既存店の売上は回復基調となりましたが(参考:5月15日~31日の既存店売上高前年同期比112.1%)、3~4月度のマイナスを補うことはできず、当第1四半期累計期間においては前年同期比92.4%となりました。一方、経費に関しては、店舗運営コストの低減に加え、WEB会議の活用、テレワークの推進など本社スタッフの働き方改革に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費は前年同期比93.2%となりました。なお、当四半期において、当社が運営するSCに入店する専門店の営業休止等に伴う賃料の減免、新型コロナの感染防止対策費用など3億70百万円を特別損失として計上しております。また、繰延税金資産の計上により、法人税等調整額(益)が6億99百万円発生いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高にその他の営業収入を加えた営業収益は490億63百万円(前年同期比91.8%)、営業損失は15億90百万円(前年同期は7億90百万円の損失)、経常損失は14億80百万円(前年同期は6億14百万円の損失)、四半期純損失は13億93百万円(前年同期は4億87百万円の損失)となりました。

直近の販売動向として、既存店の売上は回復基調にあるものの(速報値:6月度の既存店売上高前年同月比107.9%)第2四半期以降においても、水着や浴衣、お盆商戦などの社会行事マーケットの変動(需要の消失・縮小・時期ずれ)等、先行き不透明な状況が続くものと想定しています。

当社は、引き続き、お客さまと従業員の安全を第一に考え、イオン株式会社が6月30日に制定した「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」に基づいた店舗運営に努め、地域のライフラインとしての役割を果たしてまいります。加えて、会社方針「全員経営」に則り、従業員一人ひとりが考え、行動し、お客さまの「新しい生活様式」をお支える新たな商品やサービスの提供に努めるとともに、働き方改革・経費構造改革を推進し、業績の改善に取り組んでまいります。

当四半期におけるセグメント別の概況は、次のとおりです。

<総合小売(GMS)事業>

店舗面では、4月に「イオンモール鹿児島」の大規模リニューアルを実施しました。オープニングイベント等の中止、SC内専門店の休業等の新型コロナの影響を受けましたが、直近の販売動向は回復傾向にあります。

商品面では、緊急事態宣言の発出後、お客さまがご自宅で調理される機会が増えたことで、生鮮食品や製菓材料、パスタ等の簡便調理商品の売上が伸長し、食料品の既存店売上高前年同期比は100.8%と堅調な推移となりました。一方、学校行事や新生活、行楽などの社会行事関連のマーケットが縮小・延期となった影響を受け、フォーマルスーツやトラベル、アウトドア用品、新生活需要が落ち込み、衣料品の既存店の売上は前年同期比62.3%、住居余暇商品は同92.9%となりました。

ネットスーパーでは、お客さまからのご要望にお応えして、3月13日から配送件数を一日当たり300件増便した結果、配達件数は前年同期に比べ約1.3倍、売上は約1.5倍と大きく伸長しています。また、新たな取り組みとし

て、ヤフー株式会社と協働で、3月16日から福岡市天神エリアにおいて「イオンショッピング福岡店」を起点とした即時配達サービス「Pay Pay ダッシュ」の実証実験を開始、5月21日から対象品目やサービスエリアを拡大しています。ポストコロナの「新しい生活様式」の中で、即時配達サービスの需要が更に高まっていくことが見込まれているため、取扱商品の拡大、他の地域での展開を検討してまいります。

デジタルの取り組みでは、「イオン九州公式アプリ」を活用した情報発信を継続し、会員の拡大に取り組んだ結果、同アプリの累計ダウンロード数は、5月末時点で44万件を超える規模となりました。

以上の結果、当四半期のGMS事業の売上高は389億91百万円、前年同期比は89.4%となりました。なお、当四半期末の店舗数は、前期末と同様に50店舗となっています。

<ホームセンター（HC）事業>

外出自粛、「ステイホーム」期間中にお客さまがご自宅で過ごす時間が増えたことで、「HCらしい商品」として強化に取り組んできた園芸用品、ペット用品、DIY商品等の売上が好調に推移したため、当四半期の既存店の売上は前年同期比117.6%と期間を通じて好調に推移しました。

昨年3月にサービスを開始した「ワイド便（配達＆御用聞きサービス）」は、地域のお客さまにご好評をいただき、5月度より大分県南部の5店舗にも拡大しました。「ワイド便」については、今後の成長戦略の一つと位置付け、今後もサービスの拡充に取り組んでまいります。

以上の結果、当四半期のHC事業の売上高は51億79百万円、前年同期比は114.6%となりました。なお、当四半期末の店舗数は、期中に1店舗閉店したことにより32店舗となりました。

<その他の事業>

サイクル事業では、新入学・新生活準備需要の時期がずれた影響を受け、売上は、3～4月度は苦戦しましたが、5月中旬以降は、それらの需要が戻り、好調に推移しています。また、前期から継続してGMS店舗内への「イオンバイク」の出店を進め、当四半期においては、3月にイオンバイク大津店（熊本県菊池郡大津町）、5月にイオンバイク三光店（大分県中津市）をオープン、3月にはイオンバイク鹿児島店（鹿児島市）を路面店としてリニューアルオープンしております。

戦略小型店事業では、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努め、営業を継続した結果、店舗近隣のお客さまにご支持をいただき、「ワイドマート ドラッグ＆フード」の売上は、前年同期比117.7%と好調に推移しました。

フランチャイズ事業では、スイーツ専門店「FOOD BOAT Cafe（フードボートカフェ）」を3月にイオン若松店内（福岡県北九州市若松区）、4月にイオン戸畑店内（福岡県北九州市戸畑区）へ出店しました。

以上の結果、当四半期のその他事業の売上高は12億92百万円、前年同期比は119.3%となりました。なお、当四半期末の店舗数は、期中に4店舗を開店したことにより37店舗となりました。

<その他の取組み>

福岡市が環境の保全・創造に顕著な功労・功績のあった個人や団体を表彰する「第10回 福岡市環境行動賞」の事業者部門において、「最優秀賞」を受賞しました。今回の受賞では、「イオン チアーズクラブ」での環境学習や、当社独自の発注システムを活用し、食品ロスの削減に取り組んでいる点が評価されました。

地域のお客さまにご協力をいただき2019年3月から2020年2月までに集まったペットボトルキャップ約1億2,265万個の収益金 約126万円を「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会」へ贈呈しました。

財政状態の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ127億19百万円増加し、1,116億30百万円となりました。これは主に有形固定資産合計が増加したことによるものです。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて142億82百万円増加し、990億45百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ15億63百万円減少し、125億84百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

(2) 資本の財源及び資金の流動性

当第1四半期会計期間における資金需要は、運転資金（その主なものは商品の仕入、広告宣伝費、人件費及び設備関連費用等）及び資本的支出であり、その資金源泉は営業活動によって得られた資金と借入金により賄いました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	契約名称	相手方名称	内容	契約期間又は契約締結日
イオン九州株式会社	吸収合併契約	マックスバリュ九州株式会社	吸収合併に関する内容	2020年4月10日
イオン九州株式会社	吸収合併契約	イオンストア九州株式会社	吸収合併に関する内容	2020年4月10日

マックスバリュ九州株式会社との間で締結した吸収合併契約についての詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

イオンストア九州株式会社との間で締結した吸収合併契約についての詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 2020年5月14日の第48期定時株主総会において、2020年9月1日付で発行可能株式総数を46,000,000株増加させ、70,000,000株とする定款の変更が行われました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,812,519	18,812,519	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	18,812,519	18,812,519		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2020年4月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5
新株予約権の数(個)	99
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,900(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2020年6月10日～2035年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,645(注2) 資本組入額 822
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使が出来るものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使できるものとし、これを分割して行使することは出来ないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

新株予約権発行時(2020年5月10日)における内容を記載しております。

- (注) 1 当社が株式分割、株式合併を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率
- また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。
- 2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり1,644円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月1日 ～2020年5月31日		18,812,519		3,161		9,209

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年2月29日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,786,500	187,865	
単元未満株式	普通株式 22,619		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,812,519		
総株主の議決権		187,865	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イオン九州株式会社	福岡市博多区博多駅南 二丁目9番11号	3,400		3,400	0.0
計		3,400		3,400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,150	4,062
売掛金	1,606	1,556
商品	20,119	20,010
その他	4,943	7,568
貸倒引当金	0	3
流動資産合計	29,818	33,194
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	30,535	30,585
土地	20,295	29,111
その他(純額)	5,234	5,232
有形固定資産合計	56,064	64,929
無形固定資産	127	124
投資その他の資産		
差入保証金	8,022	7,831
その他	4,878	5,551
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	12,901	13,382
固定資産合計	69,093	78,435
資産合計	98,911	111,630
負債の部		
流動負債		
支払手形	843	844
電子記録債務	4,905	3,872
買掛金	15,734	15,812
短期借入金	4,203	17,270
1年内返済予定の長期借入金	10,269	10,875
未払法人税等	949	95
賞与引当金	1,345	1,035
その他	19,801	15,404
流動負債合計	58,052	65,211
固定負債		
長期借入金	15,485	22,600
資産除去債務	1,679	1,631
その他	9,545	9,602
固定負債合計	26,710	33,834
負債合計	84,763	99,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161	3,161
資本剰余金	9,209	9,209
利益剰余金	1,770	188
自己株式	6	6
株主資本合計	14,135	12,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	16
評価・換算差額等合計	18	16
新株予約権	31	47
純資産合計	14,147	12,584
負債純資産合計	98,911	111,630

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	49,216	45,469
売上原価	35,451	33,146
売上総利益	13,765	12,323
その他の営業収入	4,222	3,593
営業総利益	17,987	15,917
販売費及び一般管理費	18,778	17,507
営業損失()	790	1,590
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	3	0
テナント退店違約金受入	28	12
差入保証金回収益	204	202
その他	25	17
営業外収益合計	264	236
営業外費用		
支払利息	62	63
支払手数料	-	49
その他	26	14
営業外費用合計	88	126
経常損失()	614	1,480
特別損失		
固定資産除売却損	60	74
店舗閉鎖損失	30	120
新型コロナウイルス対応による損失	-	1 370
特別損失合計	90	565
税引前四半期純損失()	705	2,046
法人税、住民税及び事業税	50	47
法人税等調整額	267	699
法人税等合計	217	652
四半期純損失()	487	1,393

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の対策として、九州においても4月7日に福岡県に緊急事態宣言が発出され、その後全県にも拡大されたことが、当社の事業活動に影響を及ぼしております。5月14日の緊急事態宣言の解除以降、既存店の売上は昨年を上回っております。今後の当社の事業活動に与える影響を正確に予測することは困難ではありますが、2020年6月以降においては当該状況が正常化していく仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(合併契約締結について)

当社、マックスバリュ九州株式会社(以下「MV九州」といいます。)及びイオンストア九州株式会社(以下「AS九州」といいます。)は、2018年10月10日開催の各社取締役会決議に基づき、イオン株式会社は代表執行役の決定に基づき、当社とMV九州、AS九州との経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に関する基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。)を締結し、本経営統合に関する協議を進めてまいりました。

本基本合意書に基づき、当社、MV九州及びAS九州は、2020年9月1日(予定)を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、MV九州を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)と当社を吸収合併存続会社、AS九州を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「AS合併」といいます。)を実施することを、2020年4月10日開催のそれぞれの取締役会にて決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 本経営統合の目的

当社、MV九州及びAS九州の食品事業を集約することで、事業規模の拡大による更なる商品開発力や商品調達力の強化や利益率の向上が可能となること、及びローコストオペレーションを主軸とするMV九州の店内オペレーションを推進することにより、事業基盤をより強固なものへと変革いたします。

また、当社とAS九州は九州エリアで食品小売事業、非食品小売事業を運営することから親和性が高く、当社、MV九州及びAS九州の本社機能の統合や物流の共通化等、経営資源の最適化を図ることで、今まで以上に地域のお客さまの豊かなくらしに貢献できると考えております。

2. 本経営統合の方法

(1) 本合併

当社及びMV九州は、当社を吸収合併存続会社、MV九州を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式により実施いたします。

(2) AS九州合併

当社及びAS九州は、当社を吸収合併存続会社、AS九州を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式により実施いたします。

3. 本経営統合後の企業の名称

イオン九州株式会社

4. 本経営統合の日程

本基本合意書締結日(当社、MV九州、AS九州)	2018年10月10日
本件取引に関する取締役会決議日(当社、MV九州、AS九州)	2020年4月10日
本合併契約及びAS九州合併契約締結日(当社、MV九州、AS九州)	2020年4月10日
定時株主総会における本合併及びAS九州合併契約承認決議日(当社)	2020年5月14日
定時株主総会における本合併契約承認決議日(MV九州)	2020年5月14日
定時株主総会におけるAS九州合併契約承認決議日(AS九州)	2020年5月14日
最終売買日(MV九州)	2020年8月27日(予定)
上場廃止日(MV九州)	2020年8月28日(予定)
本件取引の効力発生日	2020年9月1日(予定)

5. 本合併に係る事項

(1) 本合併に係る割当ての内容

MV九州の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.5株を割当て交付いたします。なお、上記の本合併比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更することがあります。

(2) 本合併比率算定に関する事項

本合併における合併比率その他本合併の公正性を担保するため、当社はSMB C日興証券株式会社、MV九州は株式会社アーク・フィナンシャル・インテリジェンスを、それぞれ第三者算定機関として選定し、検討いたしました。

当社及びMV九州は、それぞれ、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、かつ相手方に対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社の間で合併比率について慎重に交渉・協議を複数回にわたり重ね決定いたしました。

(3) 本合併の吸収合併消滅会社の状況(2020年2月期)

	吸収合併消滅会社
(1) 名称	マックスバリュ九州株式会社
(2) 所在地	福岡県福岡市博多区大井二丁目3番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐々木 勉
(4) 事業内容	スーパーマーケット事業
(5) 資本金	1,626百万円
(6) 決算期	2月末
(7) 売上高	182,627百万円
(8) 当期純利益	1,228百万円
(9) 純資産	15,305百万円
(10) 総資産	41,261百万円

6. AS九州合併に係る事項

(1) AS九州合併に係る割当ての内容

AS九州の普通株式1株に対して、当社の普通株式2,262株を割当て交付いたします。なお、上記の本合併比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議の上、変更することがあります。

(2) AS九州合併比率算定に関する事項

当社及びAS九州は、相手方に対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社の間で合併比率について慎重に交渉・協議を複数回にわたり重ねるとともに、当社の第三者算定機関であるSMB C日興証券株式会社による算定結果を参考に決定いたしました。

(3) AS九州合併の吸収合併消滅会社の状況(2020年2月期)

	吸収合併消滅会社
(1) 名称	イオンストア九州株式会社
(2) 所在地	福岡県福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平松 弘基
(4) 事業内容	衣料品、食料品、住居余暇商品等の小売事業
(5) 資本金	10百万円
(6) 決算期	2月末
(7) 売上高	46,032百万円
(8) 当期純損失	2,462百万円
(9) 純資産	8,194百万円
(10) 総資産	22,209百万円

7. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。

(四半期損益計算書関係)

1 新型コロナウイルス対応による損失

当第1四半期累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組として、政府及び各自治体から発出された営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当四半期累計期間のテナント賃料収入含む営業収入が前年同期比6億29百万円の減収となりました。

新型コロナウイルス対応による損失額3億70百万円は、当社において店舗等施設の臨時休業や営業時間の短縮を実施したことで発生した損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

テナント支援費用	208	百万円
店舗等施設に係る固定費	116	
感染防止対策費用	45	
計	370	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	1,179百万円	1,101百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月10日 取締役会	普通株式	188	10	2019年2月28日	2019年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月10日 取締役会	普通株式	188	10	2020年2月29日	2020年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,601	4,520	48,121	1,083	49,204	12	49,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	43,601	4,520	48,121	1,083	49,204	12	49,216
セグメント利益又は損失 () (注) 1	589	43	632	21	610	1,401	790

(注) 1. セグメント利益又は損失()は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「ニコキッチン」「イオンバイク」を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,991	5,179	44,170	1,292	45,462	6	45,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	38,991	5,179	44,170	1,292	45,462	6	45,469
セグメント利益又は損失 () (注) 1	1,292	224	1,068	0	1,069	521	1,590

(注) 1. セグメント利益又は損失()は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「ニコキッチン」「イオンバイク」「フードポートカフェ」を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

機構改革により報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しており、営業費用の一部について計上されるセグメント区分を変更しております。これに伴い、前第1四半期累計期間の報告セグメントは、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純損失	25円94銭	74円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	487	1,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	487	1,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,807	18,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年4月10日開催の取締役会において、2020年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	188 百万円
1株当たりの金額	10 円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年4月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

イオン九州株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	宏	和	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	田		徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオン九州株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの第49期事業年度の第1四半期会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、イオン九州株式会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。